

平成10年度

神奈川県内の事業所における
健康指標に係る調査研究報告書

社団法人 神奈川労務安全衛生協会

保健対策委員会

平成11年3月

目 次

1	目的	頁
1-1	はじめに	2
1-2	目的	2
2	方法	
2-1	対象および方法	3
2-2	調査内容	3
3	結果および考察	
3-1	回答者の内訳	4
3-2	回答事業場の内訳	4
3-3	保健医療職の構成	4
3-4	産業医としての資格要件	4
3-5	産業医の勧告・指導	5
3-6	産業医に期待する業務	5
3-7	産業医活動の満足度	6
3-8	産業医に望む能力	6
3-9	産業医活動の実態	6
3-10	有害業務の有無	7
3-11	有害業務に対する産業医の関与	7
3-12	就業上の意見を聞く医師	7
3-13	平成9年の在職中死亡状況	7
3-14	職場の喫煙対策	8
3-15	THPの現状	8
4	総括	10

1 目的

1-1 はじめに

(社) 神奈川労務安全衛生協会保健対策委員会は、労働者の健康指標を模索するために平成2年度に健康指標小委員会を設置し、同年から毎年継続して神奈川県内の会員事業場に対するアンケート調査を行ってきた。アンケートの内容は、在職者死亡と当該年度の特徴的事項をテーマとしてきた。このうち在職者死亡については平成2年度からほぼ同じ形式で調査が行われているが、その他の設問についても経年的な比較ができるように平成8年度からはその内容・様式をできるだけ統一することにした。他の健康調査と比較した本アンケートの特徴は、産業医の選任義務のある事業場に対する悉皆調査であること、産業医業務に焦点を当てた経年的調査であることである。平成10年度は、この小委員会が発展的に解散し保健対策委員会そのものがアンケート調査を企画立案し、実施した。

1-2 目的

今回のアンケートは、ほぼ前年と統一した内容とし、労働安全衛生法改正後の産業医資格要件獲得状況の変化を捉え、産業医活動の実態調査、快適職場形成の一環としての喫煙対策状況、健康保持増進対策状況の調査、経年的に行われている在職中死亡の実態調査を行うこととした。

2 方法

2-1 対象および方法

対象は（社）神奈川労務安全衛生協会の会員である事業場のうち、平成10年度の同協会会員名簿において従業員数が50人以上と登録されている事業場とした。事業場の構内協力会組織などは調査の対象外とした。対象事業場のすべてである2,558事業場の当協会担当者宛に、平成10年9月、自己記入式のアンケートを、料金受取人払いの返信用封筒を同封して郵送した。アンケートを回収した後、委員および協会事務局が一同に会し、回答用紙の記入漏れや不明瞭な回答を一斉に点検し、できるだけその場で回答記入者に電話で直接確認する作業を実施した。また、重複して回答した事業場があったため、これを削除し、最終的には在籍労働者数が確定できる1,419事業場を有効回答とした。データ入力業者（ワールドシステムズ（株））に委託して結果を電子化した後は、委員相互にインターネットの電子メールによる情報交換を通じてデータの再点検を行い、その後データを分担して解析した。なお、調査回答時点では従業員数が50人未満になっている事業場が含まれていたが、それらは解析に加えた。

2-2 調査内容

調査内容は、平成8年度の調査以降の統一内容に沿って以下の16問とした。回答者の所属、氏名、連絡先は記入させる形式とした。個々の在職者死亡の事例については、その者の年齢、性別、死因についてたずねた。B5版の質問用紙3頁を使用し、死因を含めてすべて多肢選択式あるいは数値記入式とした。使用した調査用紙は、資料1に添付した。

1. 回答者の職種
2. 事業場の業種
3. 保健医療職の構成
4. 産業医の資格要件
5. 産業医の勧告権の行使
6. 産業医としての役割への期待
7. 産業医の評価
8. 産業医に望む能力
9. 産業医活動の実態
10. 有害業務の有無
11. 有害業務と産業医の関与
12. 就業上の意見を聴取する医師
13. 在職者死亡
14. 喫煙対策の状況
15. 健康保持増進活動（THP）
16. 事業場の性・年代別従業員数

3 結果および考察

本年度のアンケートは1, 429事業場（回収率55.9%）から回収した。これは平成2年以来、悉皆調査では過去最高であった平成6年の55.4%を上回る回収率であった。以下、ほぼアンケートの設問順に従って結果および考察を記すが、設問16の事業場の性・年代別従業員数については設問2の事業場業種に含めた。

3-1 回答者の内訳

有効回答の1, 419件のうち、人事／労務担当者が回答したものが843件（59.4%）と最も多く、次いで衛生管理者の342件（24.1%）であった。事業所長、保健婦／看護婦、産業医による回答は少なく、それぞれ34件（2.4%）、68件（4.8%）、5件（3.5%）であった。なお、その他の職種との回答が120件（8.5%）、未記入が7件（0.5%）であった（表3-1-1）。

3-2 回答事業場の内訳

1, 419事業場の業種の内訳を表3-2-1に示した。製造業が922事業場と全体の65.0%を占めていた。非製造業については、用意した選択肢のいずれの業種も10%に満たなかった。

従業員数による規模別にみると（表3-2-2）、従業員数が300人に満たない事業場が1, 097事業場（77.3%）と3/4以上を占めた。これらは、いずれも前年とほぼ同様の傾向といえる。

3-3 保健医療職の構成

産業医の選任率は、全体で83.3%であり、平成8年および平成9年の調査ではともに85.3%であったことと比べると若干低下した。従業員数による規模別では、1, 000人以上の事業場では100%の選任率であり、従業員数規模が小さくなるほど産業医の選任率も低下している。製造業と非製造業で比較すると、従業員数規模にかかわらず製造業において選任率が高かった（表3-3-1）。

一方、看護職（看護婦または保健婦）の選任率は、全体で28.4%であり、産業医の選任率と比べると極めて低率であるが、平成9年の27.8%とほぼ同水準であった。これは、産業医は法で選任を義務づけているが、看護職には選任の義務づけがないことが影響していると考えられた。製造業と非製造業を比較すると、従業員数規模の小さい300人未満の事業場では、非製造業における看護職の選任率が高く、それを超える規模では逆に製造業において選任率が高かった（表3-3-2）。

3-4 産業医としての資格要件

平成8年に労働安全衛生法（以下、安衛法）が改正され、産業医の資格要件が示された。労働安全衛生規則第14条では「労働大臣の定める研修（日本医師会認定産業医、産業医科大学の産業医学基本講座）修了者、労働衛生コンサルタント試験の保健衛生区分合格者、大学等で労働衛生に関する科目の教授・助教授・常勤講師」と定められ、また、

附則第2条では「平成10年9月末時点で産業医として3年以上の経験」も資格要件として設けられた。

そこで、産業医を選任している1,182事業場を対象にして、産業医の資格要件を調査したところ、最も多かったのは「産業医経験3年以上」の資格要件を満す者で71.1%を占めていた。次いで「日本医師会認定産業医研修会修了者」が41.6%、「労働衛生コンサルタント」が8.1%、「大学等で労働衛生に関する科目の教授・助教授・常勤講師」が5.8%であった（図表3-4-1）。

平成9年度の調査と比較すると、労働安全衛生規則第14条を満たす産業医を選任している事業場（以下、A群）は475事業場から532事業場に増加し、附則第2条しか満たさない産業医を選任している事業場（以下、B群）は540事業場から498事業場に減少し、いずれの資格にも該当しない産業医を選任していた事業場（以下、C群）も25事業場から7事業場に減少し、資格要件を満たしている産業医が増加していた。この一方で、産業医の資格要件を把握していない事業場（以下、D群）の数は、平成9年度の調査で136事業場、今回の調査でも145事業場認められた（図表3-4-2）。

3-5 産業医の勧告・指導

産業医を選任している1,182事業場を対象にして、産業医の勧告・指導経験の有無を調査したところ、「作業環境改善の勧告」が22.1%で最も多く、次いで「適正配置の勧告」が15.9%、「衛生管理者業務への勧告」が6.3%の順であった（図表3-5-1）。この結果は、平成9年度の調査とほとんど変化がなく、全体としては産業医による勧告があまり行われていない結果となった。

産業医の資格要件別に勧告の有無を調査した結果を図表3-5-2に示した。いずれの項目に関しても、労働安全衛生規則第14条に従った資格を有するA群の割合が高くC群とD群を併せた群では低い結果となった。すなわち、有資格産業医のほうが、やや積極的に勧告や指導を実施していると考えられた。

3-6 産業医に期待する業務

産業医を選任している1,182事業場を対象にして、事業場が産業医に期待する業務を調査した。調査の際には産業医に期待する業務を優先順に3つ記入させたため、第1位に記入された業務の集計と同時に、第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点と得点化した評価も実施した。

第1位に期待する業務としては「健康診断の有所見者や職場不適応者などの問題事例の相談や適正配置指導」が488件（41.3%）で最も多く、以下「健康診断の診察・検査・読影・判定」が336件（28.4%）、「健康に関する教育」が147件（12.4%）、「職場巡視及び作業環境測定や作業方法の教育指導」が81件（6.9%）、「外来業務」が63件（5.3%）、「労働衛生管理体制の企画や評価」が39件（3.3%）の順であった（表3-6-1）。

順位を得点化して集計した結果においても、高得点を示した業務はほぼ同様であり、労働衛生管理の中でも健康管理業務に関する期待が大きいことが明らかとなった（図表3-6-2）。

3-7 産業医活動の満足度

産業医を選任している1,182事業場を対象にして、自らの事業場における産業医活動に関する満足度を5点満点で調査した。回答は1,139の事業場から得られ、全体の平均点は3.4±1.0点（平均±標準偏差）であった（図表3-7-1）。

産業医の資格要件別に産業医活動の満足度調査すると、A群が3.6点で最も高く、B群やC群+D群はいずれも3.2点と同じ得点であった（図表3-7-2）。すなわち、有資格産業医のほうが、事業場における満足度がやや高かった。

3-8 産業医に望む能力

産業医を選任している1,182事業場を対象にして、事業場が産業医に対して、今後一層身につけて欲しいと考えている能力を調査した。調査の際には産業医に望む能力を優先順に3つ記入させたため、第1位に記入された能力の集計と同時に、第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点と得点化した評価も行った。

この結果、「特になし」を除くと、第1位に記入された能力で最も多かったのは「健康診断に関すること」が363件（30.7%）で、次いで「職場改善に関すること」が161件（13.6%）、「教育や講演の技術」が117件（9.9%）、「労働衛生法規に関する知識」が72件（6.1%）、「企業に対する理解」が69件（5.8%）、「外来診療に関すること」が65件（5.5%）、「外部医療機関との連携」が41件（3.5%）、「管理監督者としての能力」が17件（1.4%）、「協調性や調整能力」が4件（0.3%）、「学術研究に関すること」が4件（0.3%）の順だった（図表3-8-1）。

順位を得点化して集計した結果においても、高得点を示した能力はほぼ同様であり、健康管理業務に関する期待が大きいことが明らかとなった（図表3-8-2）。

3-9 産業医活動の実態

産業医を選任している1,182事業場を対象にして、「安全衛生委員会への出席」「職場巡視（パトロール）」「衛生管理者との連絡」「事業場の看護職との連絡」の4つ代表的な産業医業務の活動頻度を調査した。この結果、活動頻度が月1回以上の割合は「安全衛生委員会への出席」が25.3%、「職場巡視（パトロール）」が29.8%、「衛生管理者との連絡」が43.5%、「事業場の看護職との連絡」が34.4%であり、活動の頻度はあまり高いとはいえない結果となった（図表3-9-1）。

対象を看護職がいる313事業場に限定して解析すると、活動頻度が月1回以上の割合は「安全衛生委員会への出席」が49.2%、「職場巡視（パトロール）」が53.7%、「衛生管理者との連絡」が62.3%、「事業場の看護職との連絡」が90.1%と増加し、看護職がいる職場では産業医の活動頻度も高い結果となった（図表3-9-2）。

産業医の資格要件別に活動の頻度を比較すると、A群の活動頻度が最も高く、以下B群、C群+D群という結果となった（図表3-9-3）。

3-10 有害業務の有無

産業医を選任している1,182事業場を対象にして、有害業務の有無を調査したところ、有害業務がある事業場の数は664事業場（56.2%）であった（図表3-10-1）。

3-11 有害業務に対する産業医の関与

有害業務があると回答した664事業場を対象にして、有害業務と産業医との関わりを調査した。この結果、「有害業務の特殊健診の判定や事後指導」への関与が87.5%で最も多く、次いで「有害業務の作業環境の評価や改善指導」が60.5%、「有害業務の衛生教育」が44.7%であった（図表3-11-1）。この結果は、産業医は有害業務に関係する健康管理は比較的良く行っているが、作業環境管理や作業管理、健康教育はあまり積極的に行われていないことを表しているものと考えられた。

産業医の資格要件別に有害業務に対する産業医の関与を比較すると、「有害業務の特殊健診の判定や事後指導」に関してはA群の活動頻度が最も高く、以下B群、C群+D群という順だった（図表3-11-2）。しかし、「有害業務の作業環境の評価や改善指導」と「有害業務の衛生教育」においてはB群とC群+D群の順が逆転していた。

3-12 就業上の意見を聞く医師

産業医を選任している1,182事業場を対象にして、健康診断有所見者の就業上の意見を求める医師は誰かを調査した。この結果、最も多かったのが「嘱託産業医」684件（57.9%）で、次いで「専属産業医」207件（17.5%）、「外部健診機関の医師」153件（12.9%）、「本人のかかりつけの医師」118件（10.0%）の順だった（図表3-12-1）。嘱託産業医と専属産業医を合計すると75.4%が産業医に意見を求めていたが、残る24.6%の事業場においては、産業医を選任していても就業上の意見を聞く医師は外部の医師であった。

事業場の規模別に就業上の意見を聞く医師を調査すると、事業場規模が大きくなるほど産業医に意見を求める頻度が高くなり、規模が小さいほど外部健診機関の医師やかかりつけ医に意見を求める頻度が高くなっていた（図表3-12-2）。

3-13 平成9年の在職中死亡状況

回収された1,419事業場のうち、性別・年齢階級別従業員数が明らかな1,409事業場（男性343,883人、女性84,321人、計428,204）を対象にその在職者死亡（男性439、女性34、計473人）の状況を分析検討した。年齢調整死亡率の算出には、その基準人口に昭和60年モデル人口を用いた。更に男性については標準化死亡比（SMR）を計算し、調査集団が労働者である全国規模の集計（全国産業健康管理研究協議会「以下全産研」の「死因調査（一般）の集計成績」と比較検討し

た。全産研のSMRは平成7年の全国死亡統計を用いて再計算を行った。

なお、個々の在職中死亡者については年齢、性別、死因についてたずねた。ただし記入者が必ずしも医療職ではないので、「診断書病名」混入の可能性があることや全産研の結果に比べ「病名不明」の割合が多いこと否めない。

事業場の規模別・業種別に死亡数・粗死亡率・年齢調整死亡率を算出した（表3-13-1）。また業種別・規模別・年齢階層別の各死因毎の死亡数・粗死亡率については（表3-13-4から表3-13-15）に詳しく示した。規模別には一定の傾向は認められなかったが、業種別では鉄鋼・運輸通信などの業種で高い死亡率を示した。一方昨年まで高い死亡率を示した建設・他の金属業の死亡率が低下して他業種並となった。

個々の主要死因については年齢調整死亡率（表3-13-2）を算出し、平成8年のそれと比較した。男性では、肺ガン・胃ガンの死亡率が拮抗し、大腸がんが漸増し、肝臓ガンの死亡率が倍増した。自殺の死亡率は低下したが、逆に不慮の事故の死亡率は増加した。女性では、調査人数が少なく個々の年齢調整死亡率の変動は大きいですが、悪性腫瘍全体で見ると、男性同様に増加する傾向が認められた。

さらに男性についてはSMRを過去2年間の調査結果及び全産研の平成6～8年のそれと比較した（表3-13-3）。全産研に比べて神奈川県の本調査では肺ガンが高い反面に大腸ガンが低く、自殺・不慮の事故について低い傾向を認めたが、死亡全体および悪性腫瘍全体についてはほぼ同様の数字であった。

3-14 職場の喫煙対策

事業場内の事務所、会議室、応接室、食堂、休憩所のそれぞれについて、禁煙・分煙状況を調査した。禁煙あるいは分煙の対策が講じられている場所は、事務所（74.4%）、食堂（60.9%）、会議室（55.7%）、休憩所（40.2%）、応接室（28.5%）の順に多かった。平成9年の調査結果と比較すると、ほぼ横ばいで推移しており、一昨年から昨年にかけて特に食堂や事務所で進められた対策が一段落してしまった様子が見え（表3-14-1）。なお、全面禁煙となっている割合は、会議室31.9%、食堂28.0%、事務所27.9%、応接室13.4%、休憩所3.4%であった。

事業場規模別に見ると、何らかの対策が実施されている事業場の割合は、従業員数1,000人以上の事業所で95.5%であるのに対して、従業員数50人以上100人未満の事業場では63.1%となっており、昨年同様事業場規模によって喫煙対策の実施状況に大きな差があることが示唆される（表3-14-2から表3-14-7）。

また、製造業と非製造業を比較すると、明らかな差はみられないものの、前者でやや喫煙対策が進んでいる傾向がみられた（表3-14-8, 9）。

3-15 THPの現状

THPの実施状況を見ると、一部のメニューを実施している事業所を含めると21.2%の事業場が何らかの形でTHP活動を実施している。昨年の調査では23.2%の

事業所が同様の回答をしており若干減少した結果となった。一方、実施していたことはあるが中断していると回答した事業場が昨年の3.6%から4.3%へと増加していた。また実施したことはないが内容は知っている、聞いたことはあると回答した事業場は昨年と今年でそれぞれ26.2%から55.0%、36.1%から17.3%と大きく変化していた。THPの内容を理解するようになった事業所が増加しておりTHP活動への関心が高まってきていることがうかがえる。ただしその具体的な内容にまでは踏み込むことはできなかった(表3-15-1)。

4 総括

まず、回答率の向上を目指して質問用紙を極力簡素化してきたこと、回答を用意しにくい在职者人数の記入欄を工夫すること、そして何よりも永年にわたり定期的かつ継続的にアンケートを実施してきたことによる県内での本調査の定着などの理由により、今回も過半数となる1,429事業場(56.0%)から回答を得ることができた。回答事業場の内訳は業種、規模ともほぼ例年と同じで、性・年齢別人数を把握できた労働者数はこれも平成9年を上回る42.8万人に達し、これは当協会加盟事業場の総労働者の過半数に及ぶ。主たる回答事業場のほとんどは例年も回答を寄せてきていると思われる、また回答者の職務の内訳にもほとんど変化がないことから、調査結果は経年比較が可能であると考えられ、概ね会員事業場自体の変化を表現しているものと考えられる。

産業医の選任状況は、事業場規模が1,000人を越えると大規模事業場では100%であったにもかかわらず全体としては前年を下回る選任率であり、これは従業員数規模が小さな事業場を中心に嘱託産業医の選任率が増加していないことを示している。看護職については前年とほぼ同様の状態であった。

選任されている産業医の資格要件については、暫定措置として設けられた附則2条該当の産業医経験年数のみによるものや資格要件未該当のものが減少し、本来の資格要件を充たすものが増えてきている傾向であった。実際に勧告(指導)を行う産業医、あるいは事業場が満足する活動を行っている産業医の内容をみると、この本来の産業医の資格要件を充たす産業医の方が有効に機能している様子がうかがえる。しかし、その活動頻度から推測するとその活動実態はまだまだ本来の産業医に期待される水準にはほど遠い。また産業医として選任されていても健康診断の有所見者の就業に関する意見を求める相手として機能していない産業医が25%ほど認められた。これは平成9年とほぼ同程度であるが、事業場が期待している産業医の業務や実際の活動がともに健康管理に関するものを中心になっていることを考えると、事業場の期待にも応えられていない産業医が依然として1/4程度存在することを推測させる。今後、資格を得た産業医が、本来の産業医活動をより一層推進していくような動きが必要と思われる。

在职者死亡については調査年によってやや変動するものの、ガン(悪性腫瘍)による死亡率は高い。特に肺ガン・大腸ガンによる死亡率は増加の傾向にある。今後ともその推移を観察するとともに、検診や喫煙対策・食生活指導など日常の健康管理や健康教育の場においても、この傾向に留意するべきである。

喫煙対策について、平成9年度は前年度からの進展が目されたが、今回はややその傾向が鈍った。THPについてその認知は拡大しているにもかかわらず実際に実施している事業場は減少していた。景気の悪化、雇用不安、リストラといった社会現象が語られる中、企業も従業員も本来業務の効率化を究極まで追求せざるを得ず、関心はあっても経営効果ははっきりしない福利厚生的な活動を推進するゆとりがない状況が想像される。以上

保健対策委員会

*堀江 正知	(NKK京浜保健センター)
仲村 準	(ブリヂストン横浜工場)
新津谷 真人	(北里大学)
千葉 宏一	(日本ビクター大和総務センター)
中野 修一	(東芝柳町工場)
竹田 透	(富士ゼロックス海老名事業所)
廣 尚典	(NKK鶴見保健センター)
浜口 伝博	(日本IBM大和事業所)
高橋 英孝	(聖マリアンナ医科大学)
田中 啓介	(NTT関東健康管理所)
* 委員長	

事務局

平田 伸	(神奈川労務安全衛生協会)
鈴木 浩美	(神奈川労務安全衛生協会)

表3-1-1 回答者の内訳

職種	件数	
1. 事業所長	34	(2.4)
2. 人事／事務担当者	843	(59.4)
3. 衛生管理者	342	(24.1)
4. 保健婦／看護婦	68	(4.8)
5. 産業医	5	(3.5)
6. その他	120	(8.5)
7. 未記入	7	(0.5)
合計	1419	(100)
		(%)

表3-2-1 回答事業場の業種

業種	事業場数	
製造業	922	(65.0)
食品	94	(6.6)
繊維	9	(0.6)
化学・石油製品	103	(7.3)
ゴム・窯・土石製品	35	(2.5)
鉄鋼	23	(1.6)
他の金属	54	(3.8)
一般機械	67	(4.7)
電気	144	(10.1)
自動車	98	(6.9)
精密機械	42	(3.0)
造船・他の運送機械	33	(2.3)
他の製造	220	(15.5)
建設	60	(4.2)
運輸・通信	114	(8.0)
電気・ガス・水道	30	(2.1)
商業	31	(2.2)
サービス業	110	(7.8)
その他	152	(10.7)
総計	1419	(100.0)
		(%)

表3-2-2 回答事業場の規模

事業場規模	事業場数	
50人未満	112	(7.9)
100人未満	442	(31.1)
300人未満	543	(38.3)
500人未満	146	(10.3)
1000人未満	108	(7.6)
1000人以上	68	(4.8)
総計	1419	(100.0)
		(%)

表3-3-1 産業医選任率

従業員分類	製造業		非製造業		総計	
	選任事業所数 (選任率)	事業所数	選任事業所数 (選任率)	事業所数	選任事業所数 (選任率)	事業所数
50人未満	34 (57.6%)	59	19 (35.8%)	53	53 (47.3%)	112
100人未満	243 (84.1%)	289	108 (70.6%)	153	351 (79.4%)	442
300人未満	309 (89.8%)	344	163 (81.9%)	199	472 (86.9%)	543
500人未満	89 (91.8%)	97	43 (87.8%)	49	132 (90.4%)	146
1000人未満	82 (98.8%)	83	24 (96.0%)	25	106 (98.1%)	108
1000人以上	38 (100%)	38	16 (100%)	16	54 (100%)	54
3000人以上	12 (100%)	12	2 (100%)	2	14 (100%)	14
総計	807 (87.5%)	922	375 (75.5%)	497	1182 (83.3%)	1419

表3-3-2 看護職選任率

従業員分類	製造業		非製造業		総計	
	選任事業所数 (選任率)	事業所数	選任事業所数 (選任率)	事業所数	選任事業所数 (選任率)	事業所数
50人未満	1 (1.7%)	59	4 (7.5%)	53	5 (4.5%)	112
100人未満	23 (8.0%)	289	26 (17.0%)	153	49 (11.1%)	442
300人未満	77 (22.4%)	344	52 (26.1%)	199	129 (23.8%)	543
500人未満	58 (59.8%)	97	21 (42.9%)	49	79 (54.1%)	146
1000人未満	65 (78.3%)	83	15 (60.0%)	25	80 (74.1%)	108
1000人以上	38 (100%)	38	9 (56.3%)	16	47 (87.0%)	54
3000人以上	12 (100%)	12	2 (100%)	2	14 (100%)	14
総計	274 (29.7%)	922	129 (26.0%)	497	403 (28.4%)	1419

表3-4-1 産業医の資格要件

	該当する		該当しない		不明・未記入	
労働衛生コンサルタント	96	(8.1)	235	(19.9)	851	(72.0)
日医認定産業医の講習修了者	492	(41.6)	87	(7.4)	603	(51.0)
常勤講師以上の経験者	69	(5.8)	215	(18.2)	898	(76.0)
産業医経験3年以上	840	(71.1)	45	(3.8)	297	(25.1)

(2名以上の場合は代表的な産業医について) (％)

表3-4-2 産業医の資格要件の変化

	A群	B群	C群	D群
1997年度	475	540	25	136
1998年度	532	498	7	145

産業医の資格要件 A群：安衛則14条を満たすもの(n=532)
 B群：同附則2条のみ満たす(n=498)
 C群：資格要件未該当(n=7)
 D群：事業場では把握せず(n=145)

表3-5-1 産業医による勧告(指導)の有無

	勧告指導あり		勧告指導なし		不明・未記入	
労働者の適正配置について	188	(15.9)	854	(72.3)	140	(11.8)
作業環境の改善について	261	(22.1)	801	(67.8)	120	(10.2)
衛生管理者の業務について	74	(6.3)	944	(79.9)	164	(13.9)

(％)

表3-5-2 産業医の資格要件別各種勧告の頻度

	A群	B群	C+D群	全体
1. 適正配置への勧告	22.7	11.5	6.6	16.0
2. 作業環境改善への勧告	28.8	17.7	13.2	22.1
3. 衛生管理者業務への勧告	8.8	4.6	2.6	6.3

(単位:％)

表3-6-1 産業医に期待する業務(第1位)

最も期待する業務内容	件数	(％)
1. 外来診療業務	63	(5.3)
2. 健康診断の診察・検査・読影・判定	336	(28.4)
3. 健康診断の有所見者や職場不適應者などの問題事例の相談や適正配置指導	488	(41.3)
4. 職場巡視及び作業環境測定や作業方法の教育指導	81	(6.9)
5. 健康に関する教育	147	(12.4)
6. 労働衛生管理体制の企画や評価	39	(3.3)
未記入	28	(2.4)

(％)

表3-6-2 産業医に期待する業務(得点化)

最も期待する業務内容	得点
1. 外来診療業務	330
2. 健康診断の診察・検査・読影・判定	1453
3. 健康診断の有所見者や職場不適應者などの問題事例の相談や適正配置指導	2308
4. 職場巡視及び作業環境測定や作業方法の教育指導	1019
5. 健康に関する教育	1392
6. 労働衛生管理体制の企画や評価	358

表3-7-1 産業医活動の満足度(5点満点で評価)

点数	件数
1点	44 (3.7)
2点	137 (11.6)
3点	459 (38.8)
4点	349 (29.5)
5点	150 (12.7)
未記入	43 (3.6)

(%)

表3-7-2 産業医の資格要件別産業医活動の満足度(5点満点)

	A群	B群	C+D群
満足度	3.6±1.0	3.2±1.0	3.2±1.0

平均値±標準偏差(点)

表3-8-1 産業医に今後一層身に付けて欲しい能力(第1位)

最も身に付けて欲しい能力	件数
1. 外来診療に関すること	65 (5.5)
2. 健康診断に関すること	363 (30.7)
3. 職場改善に関すること	161 (13.6)
4. 教育や講演の技術	117 (9.9)
5. 管理監督者としての能力	17 (1.4)
6. 労働衛生法規に関する知識	72 (6.1)
7. 企業に対する理解	69 (5.8)
8. 協調性や調整能力	4 (0.3)
9. 外部医療機関との連携	41 (3.5)
10. 学術研究に関すること	4 (0.3)
11. その他	3 (0.3)
12. 特にない	214 (18.1)
未記入	52 (4.4)

(%)

表3-8-2 産業医に今後一層身に付けて欲しい能力(得点化)

最も身に付けて欲しい能力	得点
1. 外来診療に関すること	305
2. 健康診断に関すること	1401
3. 職場改善に関すること	963
4. 教育や講演の技術	716
5. 管理監督者としての能力	150
6. 労働衛生法規に関する知識	526
7. 企業に対する理解	483
8. 協調性や調整能力	70
9. 外部医療機関との連携	445
10. 学術研究に関すること	24
11. その他	16
12. 特にない	719

表3-10-1 有害業務の有無

	あり	なし	未記入
有害業務	664 (56.2)	504 (42.6)	14 (1.2)

表3-11-1 有害業務への産業医の関与(n=664)

	関与している	不明・未記入
1. 特殊健診の判定や事後指導	581 (87.5)	83 (12.5)
2. 作業環境の評価や改善指導	402 (60.5)	262 (39.5)
3. 衛生教育	297 (44.7)	367 (55.3)

表3-11-2 産業医の資格要件別有害業務関与の頻度(有害業務のある事業場のみ)

	A群 (n=333)	B群 (n=259)	C+D群 (n=72)	全体 (n=664)
1. 特殊健診	91.6	84.2	80.6	87.5
2. 作業環境の評価改善	69.4	50.2	56.9	60.5
3. 衛生教育	54.1	33.2	43.1	44.7

(単位:%)

表3-12-1 有所見者の就労に関して相談できる医師

医師	件数	
1. 専属産業医	207	(17.5)
2. 嘱託産業医	684	(57.9)
3. 外部健診機関の医師	153	(12.9)
4. 本人のかかりつけの医師	118	(10.0)
5. いない/不明	0	(0.0)
6. 未記入	20	(1.7)
合計	1182	(100.0)

(%)

表3-12-2 規模別有所見者の就労に関して相談できる医師

事業場規模	産業医	外部健診機関	かかりつけ医
50人未満	51.0	28.3	17.0
100人未満	67.5	15.1	14.8
300人未満	74.6	14.6	9.5
500人未満	87.9	6.8	4.6
1000人未満	87.7	5.7	4.7
1000人以上	97.1	1.5	1.5
総計	75.4	12.9	10.0

(単位:%)

表3-9-1 各種産業医活動の頻度

	週1回以上	月1回以上	年1回以上	ほとんどなし	未記入
安全衛生委員会への出席	3 (0.3)	296 (25.0)	316 (26.7)	491 (41.5)	76 (6.4)
職場巡視(パトロール)	13 (1.1)	339 (28.7)	382 (32.3)	382 (32.3)	66 (5.6)
衛生管理者との連絡	89 (7.5)	426 (36.0)	334 (28.3)	262 (22.2)	71 (6.0)
事業場の看護職との連絡	240 (20.3)	167 (14.1)	92 (7.8)	439 (37.1)	244 (20.6)

表3-9-2 各種産業医活動の頻度(看護婦・保健婦1人以上の事業場)

	週1回以上	月1回以上	年1回以上	ほとんどなし	未記入
安全衛生委員会への出席	2 (0.6)	152 (48.6)	88 (28.1)	65 (20.8)	6 (1.9)
職場巡視(パトロール)	5 (1.6)	163 (52.1)	98 (31.3)	40 (12.8)	7 (2.2)
衛生管理者との連絡	69 (22.0)	126 (40.3)	57 (18.2)	49 (15.7)	12 (3.8)
事業場の看護職との連絡	208 (66.5)	74 (23.6)	12 (3.8)	10 (3.2)	9 (2.9)

表3-13-1 規模・業種別死亡率(男性のみ)

		事業所数	従業員数	死亡数	粗死亡率	年齢調整死亡率*		
						平成9年	平成8年	
規模別	100人未満	552	26891	42	156.2	109.1	134.0	
	300人未満	539	69891	97	138.8	113.8	105.1	
	500人未満	144	40975	54	131.8	112.1	107.3	
	1000人未満	108	61341	67	109.2	97.3	89.6	
	1000人以上	66	144785	179	123.6	120.1	112.1	
業種別	食品	93	9767	9	92.1	74.8	99.8	
	繊維	9	951	1	105.2	103.8	0.0	
	化学・石油	103	20861	21	100.7	86.2	91.7	
	ゴム・窯業	35	7176	11	153.3	131.1	98.9	
	鉄鋼	23	7682	20	260.3	182.3	168.6	
	他の金属	53	11222	14	124.8	101.7	154.6	
	一般機械	67	16079	26	161.7	136.0	94.4	
	電機	142	67703	64	94.5	99.5	87.7	
	自動車	97	49906	73	146.3	133.9	92.0	
	精密機械	42	14377	8	55.6	61.4	102.3	
	造船・運送機械	33	10866	15	138.0	102.4	121.6	
	他の製造業	218	34615	42	121.3	106.9	117.6	
	建設	60	9632	12	124.6	115.9	248.3	
	運輸・通信	114	23388	50	213.8	158.8	134.7	
	電気・ガス・水道	30	7274	10	137.5	113.8	123.4	
	商業	30	5136	4	77.9	69.6	75.3	
	サービス業	110	11852	23	194.1	119.6	95.0	
	その他	150	35396	36	101.7	97.1	80.2	
	合計		1409	343883	439	127.7	112.8	107.3

*年齢調整死亡率の基準人口は昭和60年のモデル人口とし20～59歳で計算

表3-13-2 死因別年齢調整死亡率

年齢調整死亡率*	男性		女性	
	平成9年	平成8年	平成9年	平成8年
肺ガン	10.0	9.2	4.1	0.0
胃ガン	10.6	11.1	3.1	7.6
大腸ガン	5.1	4.1	6.3	0.0
肝臓ガン	10.3	5.0	2.8	5.6
その他の悪性腫瘍	18.7	15.0	9.8	8.9
心疾患	14.2	14.0	0.0	3.7
脳疾患	9.0	10.6	7.0	4.7
肺疾患	4.5	3.3	0.0	1.3
肝疾患	3.9	4.8	0.0	0.0
腎疾患	1.9	0.9	1.5	0.0
自殺	5.1	8.0	0.8	0.0
不慮の事故	11.1	6.2	2.3	0.8
その他・不明	8.6	12.6	6.5	8.0
全悪性腫瘍(再掲)	54.6	44.4	26.0	22.1

表3-13-3 標準化死亡比(SMR)

SMR (男性のみ)	平成9年	神奈川 平成8年	平成7年	全産研 平成6~8年
肺ガン	82.7	77.7	88.5	73.6
胃ガン	67.8	70.1	66.9	69.3
大腸ガン	52.9	49.4	57.3	71.9
肝臓ガン	81.3	39.7	63.7	66.0
心疾患	49.6	53.4	63.1	54.2
脳血管障害	41.5	47.9	55.2	55.4
自殺	19.3	28.9	17.9	34.7
不慮の事故	42.4	24.1	41.2	51.8
合計	48.5	45.2	51.7	51.5
全悪性腫瘍(再掲)	67.7	55.1	61.2	67.7

表3-13-4 業種別死亡数(男子)

男 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	他 の 悪 性 腫 瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不 慮 の 事 故	そ の 他 ・ 不 明	合 計 死 亡 数	調 査 人 数
食品	0	0	0	3	2	1	1	0	0	0	0	2	0	9	9767
繊維	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	951
化学・石油	1	4	1	0	4	1	2	4	1	0	1	0	2	21	20861
ゴム・窯業	1	0	1	2	2	3	2	0	0	0	0	0	0	11	7176
鉄鋼	1	2	4	2	3	3	1	0	0	0	1	3	0	20	7682
他の金属	0	0	0	5	3	2	1	2	0	0	1	0	0	14	11222
一般機械	3	1	0	1	4	5	3	0	0	1	1	2	5	26	16079
電機	8	6	1	4	6	13	5	1	5	1	3	6	5	64	67703
自動車	6	8	2	6	12	5	7	2	6	2	3	8	6	73	49906
精密機械	2	1	1	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	8	14377
造船・運送機械	2	1	1	0	3	4	2	0	0	0	1	0	1	15	10866
他の製造業	3	9	3	4	9	3	1	3	0	1	0	6	0	42	34615
建設	2	1	0	1	1	0	2	0	1	0	0	2	2	12	9632
運輸・通信	5	5	3	2	10	7	5	1	0	1	6	3	2	50	23388
電気・ガス・水道	0	0	0	5	1	1	0	0	0	1	0	1	1	10	7274
商業	0	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	4	5136
サービス業	2	0	1	3	3	3	2	2	0	0	1	4	2	23	11852
その他	4	3	1	2	8	2	1	4	0	1	1	3	6	36	35396
合計死亡数	40	43	19	41	74	54	36	19	14	8	19	40	32	439	343883
製造業合計	27	32	14	28	50	41	25	12	13	5	11	27	19	304	251205

表3-13-5 業種別粗死亡率(男子)

男 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	他 の 悪 性 腫 瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不 慮 の 事 故	そ の 他 ・ 不 明	合 計 死 亡 率	平 成 8 年
食品	0.0	0.0	0.0	30.7	20.5	10.2	10.2	0.0	0.0	0.0	0.0	20.5	0.0	92.1	83.2
繊維	0.0	0.0	0.0	105.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	105.2	389.1
化学・石油	4.8	19.2	4.8	0.0	19.2	4.8	9.6	19.2	4.8	0.0	4.8	0.0	9.6	100.7	109.0
ゴム・窯業	13.9	0.0	13.9	27.9	27.9	41.8	27.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	153.3	108.3
鉄鋼	13.0	26.0	52.1	26.0	39.1	39.1	13.0	0.0	0.0	0.0	13.0	39.1	0.0	260.3	279.8
他の金属	0.0	0.0	0.0	44.6	26.7	17.8	8.9	17.8	0.0	0.0	8.9	0.0	0.0	124.8	132.4
一般機械	18.7	6.2	0.0	6.2	24.9	31.1	18.7	0.0	0.0	6.2	6.2	12.4	31.1	161.7	130.3
電機	11.8	8.9	1.5	5.9	8.9	19.2	7.4	1.5	7.4	1.5	4.4	8.9	7.4	94.5	104.5
自動車	12.0	16.0	4.0	12.0	24.0	10.0	14.0	4.0	12.0	4.0	6.0	16.0	12.0	146.3	187.5
精密機械	13.9	7.0	7.0	0.0	13.9	7.0	0.0	0.0	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6	83.8
造船・運送機械	18.4	9.2	9.2	0.0	27.6	36.8	18.4	0.0	0.0	0.0	9.2	0.0	9.2	138.0	143.4
他の製造業	8.7	26.0	8.7	11.6	26.0	8.7	2.9	8.7	0.0	2.9	0.0	17.3	0.0	121.3	144.6
建設	20.8	10.4	0.0	10.4	10.4	0.0	20.8	0.0	10.4	0.0	0.0	20.8	20.8	124.6	133.4
運輸・通信	21.4	21.4	12.8	8.6	42.8	29.9	21.4	4.3	0.0	4.3	25.7	12.8	8.6	213.8	256.5
電気・ガス・水道	0.0	0.0	0.0	68.7	13.7	13.7	0.0	0.0	0.0	13.7	0.0	13.7	13.7	137.5	128.5
商業	0.0	38.9	0.0	0.0	19.5	0.0	19.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	77.9	49.6
サービス業	16.9	0.0	8.4	25.3	25.3	25.3	16.9	16.9	0.0	0.0	8.4	33.7	16.9	194.1	159.2
その他	11.3	8.5	2.8	5.7	22.6	5.7	2.8	11.3	0.0	2.8	2.8	8.5	17.0	101.7	93.0
合計死亡率	11.6	12.5	5.5	11.9	21.5	15.7	10.5	5.5	4.1	2.3	5.5	11.6	9.3	127.7	135.1
製造業合計	10.7	12.7	5.6	11.1	19.9	16.3	10.0	4.8	5.2	2.0	4.4	10.7	7.6	121.0	133.7

表3-13-6 業種別死亡数(女子)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計死亡数	調査人数
食品	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	8010
繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	879
化学・石油	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5751
ゴム・窯業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1279
鉄鋼	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	487
他の金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2082
一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2411
電機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16508
自動車	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4322
精密機械	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	3	3156
造船・運送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1227
他の製造業	0	1	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	1	6	9934
建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1198
運輸・通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	2596
電気・ガス・水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	848
商業	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3771
サービス業	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	4	8549
その他	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	4	11313
合計死亡数	2	2	3	2	7	0	5	0	0	0	1	3	6	31	84321
製造業合計	1	1	3	2	3	0	4	0	0	0	1	1	2	18	56046

表3-13-7 業種別粗死亡率(女子)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計死亡率	平成8年
食品	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	37.5	40.8
繊維	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・石油	17.4	0.0	17.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.8	38.2
ゴム・窯業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	78.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	78.2	66.4
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	205.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	205.3	190.8
他の金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電機	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車	0.0	0.0	23.1	0.0	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	46.3	51.8
精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.7	0.0	0.0	0.0	31.7	31.7	0.0	95.1	146.8
造船・運送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他の製造業	0.0	10.1	10.1	0.0	10.1	0.0	20.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.1	60.4	69.3
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸・通信	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38.5	38.5	77.0	97.1
電気・ガス・水道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	117.9	0.0	117.9	107.8
商業	26.5	0.0	0.0	0.0	26.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	53.0	41.9
サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	11.7	0.0	11.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.4	46.8	36.5
その他	0.0	8.8	0.0	0.0	17.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8	35.4	31.3
合計死亡率	2.4	2.4	3.6	2.4	8.3	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	1.2	3.6	7.1	36.8	37.5
製造業合計	1.8	1.8	5.4	3.6	5.4	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	1.8	1.8	3.6	32.1	36.1

表3-13-8 事業所規模別死亡数(男子)

男 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	他 の 悪 性 腫 瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不 慮 の 事 故	そ の 他 ・ 不 明	合 計 死 亡 数	調 査 人 数
1000人未満	3	7	5	9	4	4	2	1	0	0	0	5	2	42	26891
3000人未満	9	6	4	11	18	15	10	5	2	2	3	7	5	97	69891
5000人未満	4	4	2	4	11	7	3	4	0	2	5	4	4	54	40975
10000人未満	9	8	3	3	8	9	4	2	3	2	4	7	5	67	61341
10000人以上	15	18	5	14	33	19	17	7	9	2	7	17	16	179	144785
合計死亡数	40	43	19	41	74	54	36	19	14	8	19	40	32	439	343883

表3-13-9 事業所規模別粗死亡率(男子)

男 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	他 の 悪 性 腫 瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不 慮 の 事 故	そ の 他 ・ 不 明	合 計 死 亡 率	平 成 8 年
1000人未満	11.2	26.0	18.6	33.5	14.9	14.9	7.4	3.7	0.0	0.0	0.0	18.6	7.4	156.2	167.0
3000人未満	12.9	8.6	5.7	15.7	25.8	21.5	14.3	7.2	2.9	2.9	4.3	10.0	7.2	138.8	141.9
5000人未満	9.8	9.8	4.9	9.8	26.8	17.1	7.3	9.8	0.0	4.9	12.2	9.8	9.8	131.8	161.9
10000人未満	14.7	13.0	4.9	4.9	13.0	14.7	6.5	3.3	4.9	3.3	6.5	11.4	8.2	109.2	107.0
10000人以上	10.4	12.4	3.5	9.7	22.8	13.1	11.7	4.8	6.2	1.4	4.8	11.7	11.1	123.6	132.9
合計死亡率	11.6	12.5	5.5	11.9	21.5	15.7	10.5	5.5	4.1	2.3	5.5	11.6	9.3	127.7	135.4

表3-13-10 事業所規模別死亡数(女子)

女 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	他 の 悪 性 腫 瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不 慮 の 事 故	そ の 他 ・ 不 明	合 計 死 亡 数	調 査 人 数
1000人未満	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	9385
3000人未満	1	1	1	1	2	0	3	0	0	1	0	1	4	15	22000
5000人未満	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	1	0	6	14141
10000人未満	0	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	14520
10000人以上	1	0	1	0	2	0	1	0	0	0	0	1	1	7	24275
合計死亡数	3	2	4	2	8	0	5	0	0	1	1	3	5	34	84321

表3-13-11 事業所規模別粗死亡率(女子)

女 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	他 の 悪 性 腫 瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不 慮 の 事 故	そ の 他 ・ 不 明	合 計 死 亡 率	平 成 8 年
1000人未満	0.0	0.0	0.0	0.0	21.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.3	21.4
3000人未満	4.5	4.5	4.5	4.5	9.1	0.0	13.6	0.0	0.0	4.5	0.0	4.5	18.2	68.2	65.4
5000人未満	7.1	0.0	0.0	7.1	7.1	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1	7.1	0.0	42.4	57.8
10000人未満	0.0	6.9	13.8	0.0	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.5	25.2
10000人以上	4.1	0.0	4.1	0.0	8.2	0.0	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	4.1	28.8	29.0
合計死亡率	3.6	2.4	4.7	2.4	9.5	0.0	5.9	0.0	0.0	1.2	1.2	3.6	5.9	40.3	41.1

表3-13-12 年齢階層別死亡数(男子)

男 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	他 の 悪 性 腫 瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不 慮 の 事 故	そ の 他 ・ 不 明	合 計 死 亡 数	調 査 人 数
～29	1	0	0	1	2	2	1	1	0	1	1	9	0	19	80386
30～39	2	2	1	1	6	4	2	1	0	0	3	8	1	31	92303
40～49	12	9	6	8	18	10	8	4	3	0	3	5	13	99	84338
50～59	20	27	11	27	40	35	21	10	11	6	11	16	16	251	78063
60～	5	5	1	4	8	3	4	3	0	1	1	2	2	39	8793
合計死亡数	40	43	19	41	74	54	36	19	14	8	19	40	32	439	343883

表3-13-13 年齢階層別粗死亡率(男子)

男 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	他 の 悪 性 腫 瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不 慮 の 事 故	そ の 他 ・ 不 明	合 計 死 亡 率	平 成 8 年
～29	1.2	0.0	0.0	1.2	2.5	2.5	1.2	1.2	0.0	1.2	1.2	11.2	0.0	23.6	24.1
30～39	2.2	2.2	1.1	1.1	6.5	4.3	2.2	1.1	0.0	0.0	3.3	8.7	1.1	33.6	38.3
40～49	14.2	10.7	7.1	9.5	21.3	11.9	9.5	4.7	3.6	0.0	3.6	5.9	15.4	117.4	117.6
50～59	25.6	34.6	14.1	34.6	51.2	44.8	26.9	12.8	14.1	7.7	14.1	20.5	20.5	321.5	351.2
60～	56.9	56.9	11.4	45.5	91.0	34.1	45.5	34.1	0.0	11.4	11.4	22.7	22.7	443.5	461.4
合計死亡率	11.6	12.5	5.5	11.9	21.5	15.7	10.5	5.5	4.1	2.3	5.5	11.6	9.3	127.7	135.6

表3-13-14 年齢階層別死亡数(女子)

女 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	他 の 悪 性 腫 瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不 慮 の 事 故	そ の 他 ・ 不 明	合 計 死 亡 数	調 査 人 数
～29	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	3	0	6	34130
30～39	0	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4	17494
40～49	1	0	3	0	2	0	2	0	0	0	0	0	1	9	15591
50～59	2	0	1	1	4	0	3	0	0	0	0	0	4	15	17103
合計死亡数	3	2	4	2	8	0	5	0	0	1	1	3	5	34	84318

表3-13-15 年齢階層別粗死亡率(女子)

女 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	他 の 悪 性 腫 瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不 慮 の 事 故	そ の 他 ・ 不 明	合 計 死 亡 率	平 成 8 年
～29	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	8.8	0.0	17.6	17.3
30～39	0.0	11.4	0.0	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	0.0	0.0	0.0	22.9	29.7
40～49	6.4	0.0	19.2	0.0	12.8	0.0	12.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	57.7	57.4
50～59	11.7	0.0	5.8	5.8	23.4	0.0	17.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.4	87.7	94.0
合計死亡率	3.6	2.4	4.7	2.4	9.5	0.0	5.9	0.0	0.0	1.2	1.2	3.6	5.9	40.3	41.2

表3-14-1 全事業場における喫煙対策の実施状況

全体 (n=1419)					
	事務所	会議室	応接室	食堂	休憩所
自由喫煙	25.6	44.5	71.5	39.1	59.8
時間分煙	9.6	9.4	4.7	8.3	7.1
空間分煙	28.0	7.7	6.2	18.3	22.7
時間かつ空間分煙	8.9	6.5	4.2	6.4	7.1
全面禁煙	27.9	31.9	13.4	28.0	3.4
(注)無効回答(実数)	37	58	70	176	106

(単位:%)

表3-14-2 事業場規模による喫煙対策の実施状況(1)

従業員数50人未満 (n=112)					
	事務所	会議室	応接室	食堂	休憩所
自由喫煙	43.0	57.9	78.5	61.8	72.7
時間分煙	5.6	3.7	2.8	4.5	4.0
空間分煙	26.2	6.5	5.6	10.1	14.1
時間かつ空間分煙	4.7	5.6	4.7	5.6	4.0
全面禁煙	20.6	26.2	8.4	18.0	5.1
(注)無効回答(実数)	5	5	5	23	13

(単位:%)

表3-14-3 事業場規模による喫煙対策の実施状況(2)

従業員数50人以上100人未満 (n=442)					
	事務所	会議室	応接室	食堂	休憩所
自由喫煙	36.9	53.8	74.1	54.2	70.1
時間分煙	8.9	10.3	3.9	7.6	5.9
空間分煙	21.4	6.0	6.8	16.8	14.6
時間かつ空間分煙	7.7	6.5	4.8	6.3	8.1
全面禁煙	25.1	23.4	10.4	15.2	1.2
(注)無効回答(実数)	16	24	29	60	37

(単位:%)

表3-14-4 事業場規模による喫煙対策の実施状況(3)

従業員数100人以上300人未満 (n=543)					
	事務所	会議室	応接室	食堂	休憩所
自由喫煙	23.5	42.2	70.8	36.6	58.1
時間分煙	10.8	12.4	6.3	11.2	9.2
空間分煙	28.5	6.5	4.2	17.5	20.8
時間かつ空間分煙	9.0	7.4	4.4	5.5	7.6
全面禁煙	28.2	31.5	14.2	29.3	4.4
(注)無効回答(実数)	7	19	23	68	42

(単位:%)

表3-14-5 事業場規模による喫煙対策の実施状況(4)

従業員数300人以上500人未満 (n=146)					
	事務所	会議室	応接室	食堂	休憩所
自由喫煙	11.3	33.8	70.0	22.7	55.1
時間分煙	11.3	4.3	2.1	6.1	6.5
空間分煙	34.8	10.8	7.1	26.5	29.0
時間かつ空間分煙	7.8	2.9	2.9	5.3	5.1
全面禁煙	34.8	48.2	17.9	39.4	4.3
(注)無効回答(実数)	5	7	6	14	13

(単位:%)

表3-14-6 事業場規模による喫煙対策の実施状況(5)

従業員数500人以上1000人未満 (n=108)					
	事務所	会議室	応接室	食堂	休憩所
自由喫煙	5.7	32.7	67.0	14.9	42.9
時間分煙	8.5	6.5	4.9	6.0	6.7
空間分煙	38.7	8.4	6.8	24.8	43.8
時間かつ空間分煙	11.3	6.5	2.9	9.9	5.7
全面禁煙	35.8	45.8	18.4	44.6	1.0
(注)無効回答(実数)	2	1	5	7	3

(単位:%)

表3-14-7 事業場規模による喫煙対策の実施状況(6)

従業員数1000人以上 (n=68)					
	事務所	会議室	応接室	食堂	休憩所
自由喫煙	4.5	22.7	60.6	7.8	26.2
時間分煙	9.1	4.5	4.5	4.7	4.6
空間分煙	37.9	22.7	16.7	17.2	53.8
時間かつ空間分煙	21.2	9.1	1.5	10.9	7.7
全面禁煙	27.3	40.9	16.7	59.4	7.7
(注)無効回答(実数)	2	2	2	4	3

(単位:%)

表3-14-8 業種による喫煙対策の実施状況(1)

製造業 (n=909)					
	事務所	会議室	応接室	食堂	休憩所
自由喫煙	21.3	42.5	70.9	38.1	56.1
時間分煙	10.2	9.8	4.8	9.7	8.9
空間分煙	29.7	8.3	6.6	20.7	23.1
時間かつ空間分煙	9.5	6.7	3.8	7.5	8.5
全面禁煙	29.3	32.8	14.0	24.0	3.3
(注)無効回答(実数)	21	27	29	51	43

(単位:%)

表3-14-9 業種による喫煙対策の実施状況(2)

非製造業 (n=495)					
	事務所	会議室	応接室	食堂	休憩所
自由喫煙	34.4	48.0	72.6	42.0	67.7
時間分煙	8.5	9.0	4.6	5.3	3.7
空間分煙	24.4	6.7	5.7	12.0	21.2
時間かつ空間分煙	7.5	6.2	4.8	3.5	3.9
全面禁煙	25.2	30.1	12.3	37.2	3.5
(注)無効回答(実数)	15	30	39	121	61

(注) *表3-14-1から表3-14-9の数字は、それぞれの無効回答を母数から除外して算出した。 (単位:%)

表3-15-1 THP活動

回答	平成10年度		平成9年度	
1. 実施している	118	(8.3)	135	(9.7)
2. 一部のメニューを実施している	185	(13.1)	189	(13.5)
3. 実施していたことがあるが中断している	62	(4.4)	50	(3.6)
4. 実施したことはないが内容は知っている	789	(55.7)	365	(26.2)
5. 実施したことはないが聞いたことはある	251	(17.7)	504	(36.1)
6. 全く知らない	12	(0.8)	131	(9.4)
	1417	(100.0)	1395	(100.0)

(合計にはその他・未記入を含む)

氏名

電話

(内線

)

本封筒の表紙に記載してあります貴事業場の会員番号を転記下さい。

--	--	--	--	--	--

Q1. ご記入いただいている方の職種について、その番号を一つだけご記入下さい。

1. 事業所長 2. 人事/事務担当者 3. 衛生管理者 4. 保健婦/看護婦 5. 産業医 6. その他

Q2. 貴事業場の主たる事業について、その番号を一つだけご記入下さい。

- 製造業： 01. 食品 02. 繊維 03. 化学/石油製品 04. ゴム・窯業・土石製品 05. 鉄鋼 06. 他の金属
07. 一般機械 08. 電気 09. 自動車 10. 精密機械 11. 造船・他の運送機械 12. 他の製造

- 非製造業： 13. 建設 14. 運輸・通信 15. 電気・ガス・水道 16. 商業 17. サービス業 18. その他

Q3. 貴事業場に常勤（週3日を超えて勤務）および非常勤の看護婦や産業医は何人いますか？

該当者がいないときは“0”と明記して下さい。
病院などでは、一般診療に従事している方ではなく産業保健をご担当の方についてご記入下さい。“嘱託”か“専属”かは、労働基準監督署への選任報告の記載内容に従ってご記入下さい。

	常勤	非常勤
看護婦	1 人	5 人
保健婦	2 人	6 人
嘱託産業医	3 人	7 人
専属産業医	4 人	8 人

★（産業医を選任していない事業場は次からのQ4～Q10については回答不要です。）

Q4. 平成10年10月からは、産業医に次のいずれかの要件が必要になります。貴事業場の産業医に当てはまる記号一つに○をつけて下さい。なお2名以上いる場合は、代表的な産業医につきお答え下さい。

	該当する	該当しない	わからない
¹ 労働衛生コンサルタント	A	B	C
² 日本医師会認定産業医の講習修了者	A	B	C
³ 大学の（公衆）衛生学の常勤講師以上経験者	A	B	C
⁴ 産業医経験3年以上	A	B	C

Q5. 同じく労働安全衛生法で産業医は事業者に対して法に基づく勧告権を定めていますが、過去に次の内容で産業医の勧告（指導）を受けたことがありますか？ 当てはまる記号一つに○をつけて下さい。

	産業医の勧告あり	産業医の勧告なし	わからない
¹ 労働者の適正配置について	A	B	C
² 作業環境の改善について	A	B	C
³ 衛生管理者の業務について	A	B	C

Q6. 貴事業場の産業医に期待する業務を次項から優先順に三つ選び、その番号をご記入下さい。

1. 外来業務

第1位 第2位 第3位

2. 健康診断の診察・検査・読影・判定

--	--	--

3. 健康診断の有所見者や職場不適應者などの問題事例の相談や適正配置指導

4. 職場巡視及び作業環境測定や作業方法の教育指導

5. 健康に関する教育

6. 労働衛生管理体制の企画や評価

Q7. 貴事業場の産業医活動の満足度を最低1点～最高5点で評価すると整数で何点くらいですか？

点

Q8. 貴事業場の産業医に対して今後一層身につけて欲しい能力を、期待度の高い順に最高三つまで選び、その番号をご記入下さい。

第1位 第2位 第3位

--	--	--

01. 外来診療に関する事 02. 健康診断に関する事 03. 職場改善に関する事

04. 教育や講演の技術 05. 管理監督者としての能力 06. 労働衛生法規に関する知識

07. 企業に対する理解 08. 協調性や調整能力 09. 外部医療機関との連携

10. 学術研究に関する事 11. その他 12. 特にない

Q9. 貴事業場の産業医が行っている各種活動の頻度について当てはまる記号一つに○をつけて下さい。

	週一回以上	月一回以上	年一回以上	ほとんどなし
¹ 安全衛生委員会への出席	A	B	C	D
² 職場巡視（パトロール）	A	B	C	D
³ 衛生管理者との連絡	A	B	C	D
⁴ 事業場の看護職との連絡	A	B	C	D

Q10. 貴事業場には有機溶剤、特定化学物質などを使用する業務（有害業務）がありますか？ 次の番号でお答え下さい

1. ある 2. ない

Q11. Q10.にて「ある」と回答した事業場にのみお聞きします。その有害業務と産業医との関与について次の項目のうちいずれか当てはまる記号一つに○をつけて下さい。

	関与している	関与していない
¹ 有害業務の特殊健診の判定や事後指導	A	B
² 有害業務の作業環境の評価や改善指導	A	B
³ 有害業務の衛生教育	A	B

Q12. 事業者は、健康診断結果が有所見であった方のその後の就労に関して医師等の意見を聞くことになっていますが、貴事業場で相談している医師は主にどなたですか？ 番号で一つだけお答え下さい。

1. 専属産業医 2. 嘱託産業医 3. 外部健診機関の医師 4. 本人のかかりつけ医師 5. いない/不明

Q13. 平成9年（1997年）1月から12月までの間に在職中で亡くなられた方があれば、その年齢・性別・死因をご回答下さい。死因は次の中から選び、その番号をご記入下さい。

まず、平成9年中に亡くなられた人数をご記入ください。

(いないときは“0”と明記して下さい)

人

- | | | | |
|------------------|---------|-----------------|----------|
| 01. 肺ガン | 02. 胃ガン | 03. 大腸ガン | 04. 肝臓ガン |
| 05. その他のガン | | | |
| 06. 心臓の疾患 | | 07. 脳の疾患（ガンを除く） | |
| 08. 肺の疾患（ガンを除く） | | | |
| 09. 肝臓の疾患（ガンを除く） | | | |
| 10. 腎臓の疾患（ガンを除く） | | | |
| 11. 自殺 | 12. 事故 | 13. その他・不明 | |

	年齢	性別	死因
症例1	歳	(¹ 男・ ² 女)	
症例2	歳	(¹ 男・ ² 女)	
症例3	歳	(¹ 男・ ² 女)	
症例4	歳	(¹ 男・ ² 女)	
症例5	歳	(¹ 男・ ² 女)	
症例6	歳	(¹ 男・ ² 女)	
症例7	歳	(¹ 男・ ² 女)	

(8名以上のときは、恐れ入りますが複写してご記入下さい。)

Q14. 貴事業場では禁煙を実施していますか？ それぞれ当ではまる記号一つに○をつけて下さい。

	喫煙は自由	時間により禁煙	場所で分煙	時間/場所で分煙	全面禁煙
¹ 事務所	A	B	C	D	E
² 食堂	A	B	C	D	E
³ 休憩所	A	B	C	D	E
⁴ 会議室	A	B	C	D	E
⁵ 応接室	A	B	C	D	E

Q15. THP（心と体の健康づくり活動）を実施されていますか、あるいはご存じですか。当てはまる番号をご記入下さい。

--

1. 実施している 2. 一部のメニューを実施している 3. 実施していたことがあるが中断している
 4. 実施したことはないが内容は聞いている 5. 全く知らない 6. その他（ ）

Q16. 貴事業場の平成9年（1997年）末の従業員数を下表にご記入下さい。（必ずしも年末の時点にはこだわりませんが、男女については極力別々にご記入願います。）

	男性（人）	女性（人）
～29歳	1	7
30～39歳	2	8
40～49歳	3	9
50～59歳	4	10
60歳～	5	11
合計	6	12

今年も、アンケートのご協力いただき誠にありがとうございました。

(社) 神奈川労務安全衛生協会 労務安全衛生協会 保健対策委員会 一同